



[証券コード：5701]

株主のみなさまへ

株主通信 第102期中間期

平成20年4月1日～平成20年9月30日



目次

株主のみなさまへ	1
特集	3
連結事業の概況	5
連結財務諸表	7
NLMグループトピックス	9
会社概要 / 株式情報	10
株主メモ	11



株主のみなさまにおかれましては、平素より当社の事業運営に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第102期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）のご報告をさせていただきます。

■ 当中間期の概要

当中間期のアルミニウム業界におきましては、建設分野における需要低迷が続いたほか、国内外で販売台数が減少している自動車分野向けの各種製品の販売減少がみられました。また、第1四半期においては堅調さを維持していた電機・電子関連分野への販売も、第2四半期に入り急激な減少がみられ、各分野における事業環境は厳しさを増しました。

このような状況のもと日本軽金属グループの当中間期の業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ91億71百万円(2.9%)減の3,074億11百万円となり、収益面では、営業利益は46億68百万円(46.3%)減の54億5百万円、経常利益は38億66百万円(54.9%)減の31億73百万円となりました。また、中間純損益につきましては、前年同期の36億30百万円の利益から42億円悪化し、5億70百万円の損失となりました。

■ セグメント別の概況

アルミナ・化成品、地金部門の売上高は、前年同期に比べ15億62百万円(2.0%)減の765億21百万円、営業利益は7億67百万円(14.5%)減の45億31百万円となりました。

板、押出製品部門の売上高は、前年同期に比べ11億34百万円(2.9%)増の402億6百万円となりましたが、営業利益は

8億3百万円(40.8%)減の11億64百万円となりました。

加工製品、関連事業部門の売上高は、前年同期に比べ21億29百万円(1.7%)増の1,266億80百万円、営業利益は8億45百万円(14.3%)減の50億49百万円となりました。

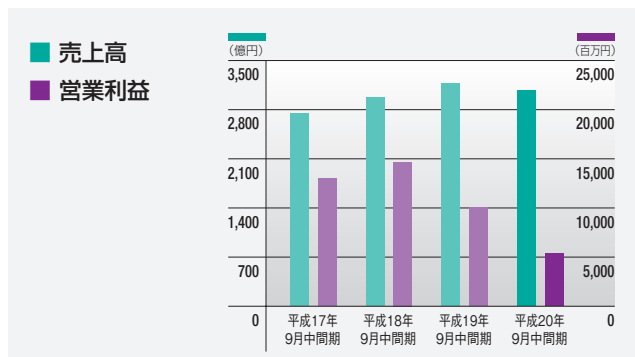
建材製品部門の売上高は、前年同期に比べ108億72百万円(14.5%)減の640億4百万円、営業損失は22億39百万円悪化の39億61百万円となりました。

■ 当中間期のトピックス

日本軽金属グループの当中間期には以下のようなトピックスがありました。

まず第一に、建材事業を手がける新日軽(株)の財務・経営体質の強化です。前期末に同社の住宅建材事業が保有する固定資産に対する減損損失や早期希望退職に係る割増退職金見込額などを特別損失として計上したことなどにより、同社の累積損失が大きく増加していました。本年9月に、当社における減増資等を実施し累積損失を一掃、自力による事業構造改革を推進するとともに、日本軽金属グループを挙げてこれを支援してまいります。加えて、三協立山グループとの全面的業務提携では、調達、物流面の具体的コスト削減効果が積み上がっており、相互OEM供給についても来年度実施に向けた準備が順調に進んでいます。

(新日軽(株)の構造改革については、P3-4の特集ページをご参照下さい)



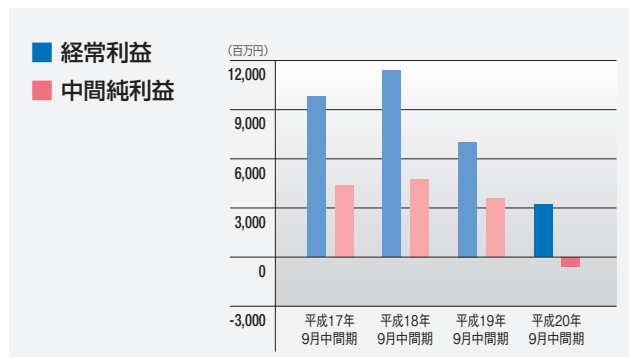
第二は、今後大きな成長が期待できる省エネ・省資源やエネルギー分野に貢献する製品開発や事業化の進展です。省エネ・省資源に対応した材料は自動車や鉄道業界、エレクトロニクス業界や家電業界で強く求められており、当中間期はその成果が現れました。

具体的には、フレックスキャスターによる世界初となる自動車用5000系合金アルミ板材の量産開始があります。この板材は、従来製法と比べ高強度で高成形性を有しており、米国で本年夏に販売を開始した本田技研工業(株)様のアキュラRLにフードインナー材として採用されています。

加えて、東洋アルミニウム(株)の太陽電池用バックシートも需要が急速に拡大しており、国内2工場の能力増強を行うとともに中国新工場の建設に着手いたしました。

また、使用済核燃料収納容器用板材のMAXUS™ (マクス)も製造工場が10月に竣工いたしました。すでに国内外から多くの引き合いをいただいております。

第三に、海外事業展開の進展です。東洋アルミニウム(株)の中国での生産拠点としては初となるペースト工場、日軽金アクト(株)の自動車部品の中国第二拠点が共に竣工し、出荷開始に向けて準備を進めております。また、タイのニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッドの板事業においても冷間圧延機の改造、仕上げ設備の増強により品質の向上、生産能力のアップを図っているところです。



■ 今後の見通し

今後のわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や急速な景気後退などにより、個人消費や企業投資が大きく減少すると予想されており、当社グループにおきましても、需要減少や販売価格の下落など、事業環境は一層厳しさを増すものと思われま

す。第102期の連結業績通期見直しにつきましては、需要の減少や燃料価格高騰による製造コストの増加などにより、売上高6,250億円(前期比228億円、3.5%減)、営業利益125億円(前期比55億円、30.5%減)、経常利益75億円(前期比37億円、33.2%減)、当期純利益20億円(前期から123億円改善)に修正いたしました。期末配当金につきましては前期と同様、1株につき3円とさせていただきます。

厳しい環境ではありますが、逆境下でも次の成長の種を仕込むことを瞬時も怠らないことで、日本軽金属グループを「持続的に成長し続ける企業グループ」にしたいと考えています。

株主のみならず皆様におかれましては、何卒今後とも、倍旧のご支援とお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月
代表取締役社長

石山 喬

～ 財務体質の強化と事業構造改革の徹底 ～

日本軽金属(株)では、かねてから進めてきた新日軽(株)の事業構造改革の一環として、経営体制の刷新、人員の適正化などを行ってきましたが、本年9月に同社の財務体質の抜本的強化のため、9割減資および150億円の増資などを行いました。

資材価格の高騰や市場における競争激化など建材事業を取り巻く環境は大変厳しい状況におかれています。日本軽金属グループにとって建材事業はコア事業の一つであり、連結の収益力強化を図るためにも、グループの総力を挙げて同社への支援を推し進めております。

新日軽の構造改革

(1) 経営体制の刷新

本年6月末の新日軽(株)の定時株主総会において、弘永真人は代表取締役社長を退任し、新たに中嶋豪が代表取締役社長に就任いたしました。また、併せてその他取締役ならびに執行役員の異動を含む大幅な人事と組織の改革を実施いたしました。

(2) 人員の適正化

市場環境に適合した事業構造への変革を図るため、合計400名余りの人員を削減いたしました。なお、正社員の早期希望退職に係る割増退職金については、その見込額23億円を平成20年3月期に特別損失として計上済みです。また、これらの人員削減により、年間では約30億円のコスト改善効果が見込まれます。

(3) 減増資等による財務体質の強化

平成20年3月期において、住宅建材事業が保有する固定資産に対する減損損失や早期希望退職に係る割増退職金見込額などを特別損失として計上したことなどにより、累積損失が301億円に拡大していました。この累積損失を一掃し財務体質強化を図るため、本年9月に資本金の90%に当たる約260億円の減資を実施し、さらに150億円の第三者



中嶋 豪 新社長

中嶋 豪（なかじま つよし）
 昭和23年（1948年）4月生まれ
 昭和46年 一橋大学経済学部卒業
 同年 日本軽金属入社
 平成10年 同社電子材料本部
 電極箔事業部長
 平成11年 同社取締役
 平成15年 同社常務執行役員、
 新日軽監査役
 平成16年 日本軽金属取締役（現任）
 平成18年 同社専務執行役員
 平成19年 新日軽取締役
 平成20年 同社代表取締役社長（現任）

割当増資を行い、増資分は日本軽金属(株)が引受けました。加えて資本準備金も約40億円取り崩しました。この減増資等後、新日軽(株)の資本金、発行済株式総数等は、以下の通りとなりました。

● 資本金	10,403,800,000円
● 資本準備金	12,566,238,258円
● 発行可能株式総数	280,000,000株
● 発行済株式総数	41,400,000株

(4) 三協立山グループとの業務提携

本年4月、日本軽金属グループと三協立山グループは、それぞれの建材事業を担う新日軽(株)と三協立山アルミ(株)において、生産設備、物流インフラを相互に活用していくための全面的業務提携に合意しました。

現在、提携推進委員会を設置し、その下に分野別の分科会を設けてコスト削減に向けて話を進めています。まず調達、物流面について、具体的にコスト削減効果が積み上がってきており、相互OEM供給についても、来年度実施に向けて準備が順調に進んでいます。

今後は、これらの活動を更にスピードアップさせ、提携効果の分野拡大と早期実現を図る予定です。

新日軽 中嶋社長インタビュー

Q. 新日軽の当中間期の実績と通期の見通しについてお聞かせ下さい。

A. 新日軽の当中間期の連結業績は、売上高が632億円と前年同期比109億円の減収で、営業損失が38億円と同17億円の悪化となりました。本年の住宅着工戸数が引き続き低水準に推移することが予想されるなど、住宅建材分野の受注環境がきわめて厳しいこと、ビル建材分野でも建築基準法改正に伴う工事量の減少やマンション契約率が減少していることなどが原因です。

世界経済は減速の方向を強め、世界中が景気の停滞を見越して守りの態勢に入っています。日本の政治経済も混沌としており、年度を通して市場環境は厳しい局面が続くでしょう。

従いまして誠に遺憾ながら、通期の連結業績見通しについては売上高1,480億円、営業損失35億円と、期初の見直しを変更せざるを得ませんでした。

Q. 構造改革策が1年目から未達成になりそうということで、今後どのようにして収益改善を図るのですか？

A. 少しでも赤字幅を縮小させ、当初の目標数値に近づけるために、あらゆる改善策を実行していきます。

まずは、販売力の強化です。絶対に売り負けせず、ユーザーの特性に合わせた提案営業の強化、自社製品の強みの売り込み、一棟あたりの自社製品比率向上などに徹します。一方、ムダの撲滅、コストの深堀りに強力に取り組み、サプライチェーン全般を総点検し、あらゆるムダ、不要不急の出費を排除します。物流、調達など在庫管理面でもやるべきことはたくさんあります。

経営陣も半数が入れ替わり、住宅とエクステリアを統合した本部を設置するなど、組織に横串を通しました。生産拠点

の再編・集約を進め、生産性の向上に取り組んでまいります。また、三協立山グループとの提携効果拡大の早期実現を急ぎます。

Q. 営業力強化のため、「日軽金グループ営業推進室」が設置されたとお伺いしましたが？

A. 我々は、日本軽金属グループの中で建材分野という非常に大きなパートを受け持っています。市場の競争を勝ち抜くためには、新日軽が自立した強い戦力となることが大前提ですが、日本軽金属グループ各社と連携し協力関係を築くことも重要であり、そのための組織です。

日本軽金属グループは建築関係にとどまらず、鉄鋼、化学などの基礎素材産業から自動車、エレクトロニクスに至るまで、競合他社にはない広範で豊富な顧客基盤を保有しており、売りと買いを合計するとグループの取引高は年間1兆円規模になります。この幅広いコンタクトラインの力を借りて新日軽の営業基盤を一層強化していきます。

Q. 最後に日本軽金属の株主をはじめとするステークホルダーのみなさまへのメッセージをお願いします。

A. 当社を取り巻く市場環境は厳しさを増しておりますが、新日軽再生のためには、構造改革計画に盛り込んだ施策を一つ一つ確実に実行していくほかにありません。外部環境がいかに悪くとも、新日軽の進む道は「構造改革」一本です。私はその先頭に立って全力で取り組んでまいります。

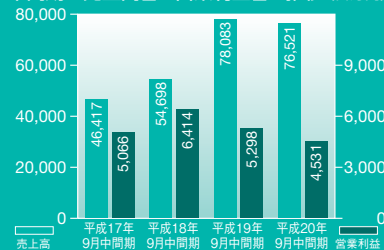
そして、当面の目標数値を達成し、生き生きとした新日軽を復活させたいと思います。

株主をはじめとするステークホルダーのみなさまには、今後とも一層のご支援とご指導をお願い申し上げます。

アルミナ・化成品、地金事業

アルミナ・化成品部門では、水酸化アルミニウム、アルミナ、各種化学品を生産しており、これらは難燃剤やセラミック等の原料、紙・パルプ製造の工業資材など様々な分野で使用されています。地金部門では、様々な種類の一次・二次合金を製造しており、ユーザーニーズに応じた高機能合金の開発において高い評価を受けています。また、国内唯一のアルミ製錬工場で製造された高純度アルミニウムは電子材料等の原料として用いられます。

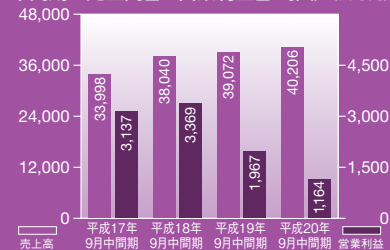
中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



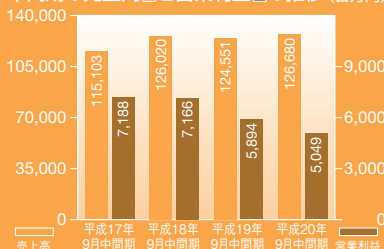
板、押出製品事業

アルミニウム板、押出製品は、自動車部品、鉄道車両向けなどの輸送関連分野や、半導体・液晶製造装置や感光体ドラム向けなどの電機・電子分野をはじめとして、幅広い分野で活躍しています。長年培った技術やノウハウを活かしてユーザーニーズに対応する製品の開発を積極的に行い、高機能の板、押出製品を提供しています。

中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



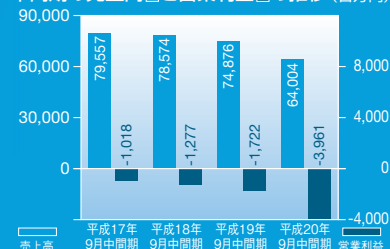
中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)



加工製品、関連事業

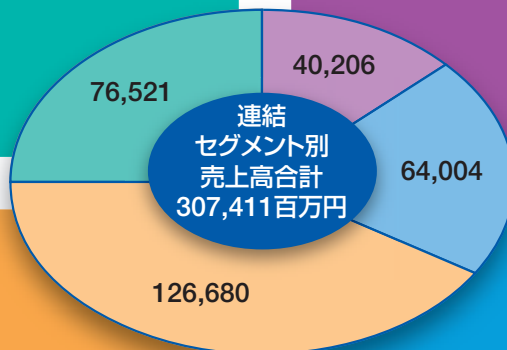
日本軽金属グループには特長ある加工製品を扱う数多くのグループ会社があります。特に、東洋アルミニウム(株)のアルミ箔、粉末製品、日本フルハーフ(株)のバン・トラックボディ、日軽パネルシステム(株)の業務用冷凍・冷蔵庫用パネル等は、その品質を高く評価され、各業界でトップシェアを誇ります。その他にもアルミ電解コンデンサー用電極箔、自動車部品、景観製品、容器、包装材など私たちの生活に身近なアルミ加工製品を提供しています。

中間期の売上高□と営業利益□の推移 (百万円)

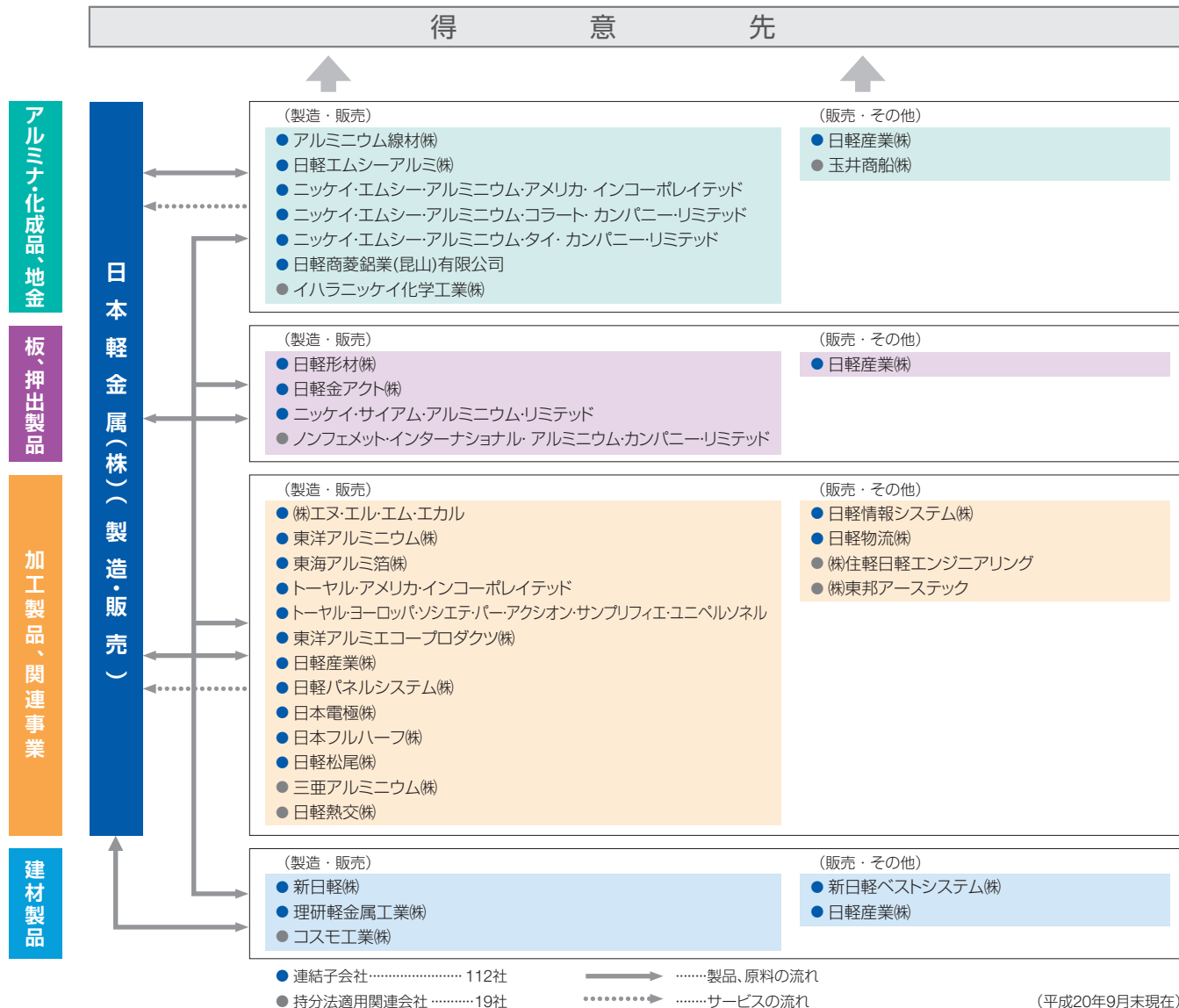


建材製品事業

新日軽(株)を中心に、カーテンウォールなどのビル建材から、サッシ、玄関ドアなどの住宅建材、門扉、フェンスなどのエクステリア商品に至るまで「住む人、使う人の心を大切に」を基本理念に、省エネルギー、環境共生、ユニバーサルデザイン、防犯性の強化など、お客様のニーズに応じた高品質なアルミ建材製品を開発しています。



日本軽金属グループは、当社、子会社 120 社および関連会社 47 社（平成 20 年 9 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社および持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



連結貸借対照表

科目	平成20年9月 第2四半期	平成20年 3月期	増減 (△は減少)	平成19年9月 中間期
資産の部				
流動資産	311,957	311,083	874	340,839
現金及び預金	29,669	31,287	△1,618	35,780
受取手形及び売掛金	169,512	174,848	△5,336	187,116
たな卸資産	96,380	86,925	9,455	99,486
その他	19,030	20,334	△1,304	21,364
貸倒引当金	△2,634	△2,311	△323	△2,907
固定資産	229,165	229,390	△225	241,803
有形固定資産	181,192	179,243	1,949	189,735
建物及び構築物	59,713	60,357	△644	63,346
機械装置及び運搬具	45,224	44,932	292	50,820
工具器具備品	5,905	5,295	610	6,771
土地	63,559	63,603	△44	65,171
建設仮勘定	6,791	5,056	1,735	3,627
無形固定資産	6,138	6,189	△51	6,119
のれん	1,694	1,984	△290	732
その他	4,444	4,205	239	5,387
投資その他の資産	41,835	43,958	△2,123	45,949
その他	43,436	45,611	△2,175	47,733
貸倒引当金	△1,601	△1,653	52	△1,784
資産合計	541,122	540,473	649	582,642

(単位:百万円)

科目	平成20年9月 第2四半期	平成20年 3月期	増減 (△は減少)	平成19年9月 中間期
負債の部				
流動負債	287,821	270,545	17,276	292,735
支払手形及び買掛金	111,387	108,112	3,275	125,489
短期借入金	121,347	119,496	1,851	121,680
一年内償還社債	9,959	—	9,959	—
その他	45,128	42,937	2,191	45,566
固定負債	128,793	140,931	△12,138	145,755
社債	20,699	30,648	△9,949	30,749
長期借入金	72,529	72,996	△467	77,748
退職給付引当金	26,523	28,145	△1,622	27,784
その他	9,042	9,142	△100	9,474
負債合計	416,614	411,476	5,138	438,490
純資産の部				
株主資本	116,053	118,294	△2,241	130,994
資本金	39,085	39,085	—	39,085
資本剰余金	25,420	25,420	—	24,569
利益剰余金	51,707	53,911	△2,204	67,851
自己株式	△159	△122	△37	△511
評価・換算差額等	1,191	3,465	△2,274	5,921
その他有価証券評価差額金	1,694	2,219	△525	4,228
繰延ヘッジ損益	△694	308	△1,002	△166
土地再評価差額金	145	145	—	145
為替換算調整勘定	46	793	△747	1,714
少数株主持分	7,264	7,238	26	7,237
純資産合計	124,508	128,997	△4,489	144,152
負債純資産合計	541,122	540,473	649	582,642

■ 総資産

総資産は、前期末比6億49百万円増の5,411億22百万円となりました。受取手形及び売掛金が減少したものの、たな卸資産残高が増加したことなどによるものです。

■ 負債合計

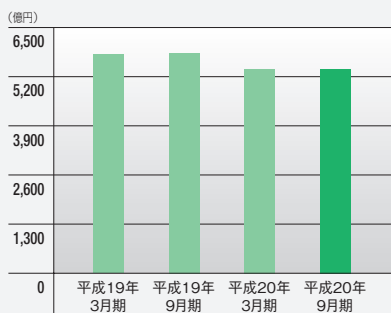
負債合計は、前期末比51億38百万円増の4,166億14百万円となりました。支払手形及び買掛金や借入金勘定の増加などによるものです。

■ 純資産合計

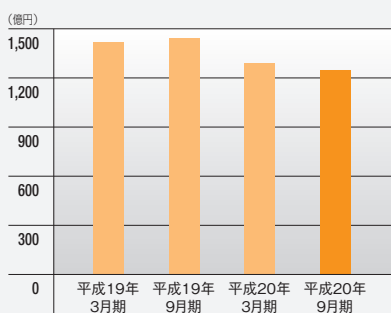
純資産合計は、前期末比44億89百万円減の1,245億8百万円となりました。配当金の支払による利益剰余金の減少や、評価・換算差額等が減少した影響などによるものです。

自己資本比率は前期末比0.8ポイント下落して21.7%に、一株当たり純資産額は前期末比8円20銭下落して215円41銭となりました。

■ 総資産



■ 純資産



※当期から四半期開示制度に伴う会計基準の変更により、連結損益計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、第2四半期累計期間の業績について掲載しております。前期以前の中間期の数値については、参考数値として掲載させていただいております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年9月 第2四半期 累計期間	平成19年9月 中間期	増減 (△は減少)	平成20年 3月期
売上高	307,411	316,582	△ 9,171	647,846
売上原価	256,515	261,496	△ 4,981	538,900
売上総利益	50,896	55,086	△ 4,190	108,946
販売費及び一般管理費	45,491	45,013	478	90,948
営業利益	5,405	10,073	△ 4,668	17,998
営業外収益	2,124	1,487	637	3,828
営業外費用	4,356	4,521	△ 165	10,604
支払利息	1,883	1,959	△ 76	3,931
過年度退職給付費用	1,013	1,039	△ 26	2,070
その他の営業外費用	1,460	1,523	△ 63	4,603
経常利益	3,173	7,039	△ 3,866	11,222
特別利益	—	1,419	△ 1,419	2,475
持分変動差額	—	1,101	△ 1,101	1,101
保険差益	—	318	△ 318	318
貸倒引当金戻入益	—	—	—	1,056
特別損失	—	—	—	15,818
減損損失	—	—	—	11,839
特別退職金	—	—	—	2,300
製品不具合対策費用	—	—	—	1,679
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	3,173	8,458	△ 5,285	△ 2,121
法人税、住民税及び事業税	4,403	3,564	839	6,233
法人税等調整額	△ 910	937	△ 1,847	1,383
少数株主利益	250	327	△ 77	573
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)	△ 570	3,630	△ 4,200	△ 10,310

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年9月 第2四半期累計期間	平成19年9月 中間期	増減(△は減少)	平成20年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,252	9,239	△ 1,987	25,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,301	△ 10,498	197	△ 25,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633	△ 2,376	1,743	△ 9,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△ 15	64	△ 94
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,633	△ 3,650	17	△ 9,155
現金及び現金同等物の期首残高	33,006	42,125	△ 9,119	42,125
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	36	△ 36	36
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	29,373	38,511	△ 9,138	33,006

●●● 中国での自動車事業拡大に向けて ●●●

～上海の自動車部品用アルミ加工工場が竣工～

日本軽金属グループの日軽金アクト(株)では、2008年10月に中国での第二の生産拠点となる「日軽(上海) 汽车配件有限公司」の製造工場が竣工し、開所式を行いました。

日本軽金属グループの中国における自動車部品用アルミ押出加工事業は、日軽金アクト(株)が事業の主体となっており、華南地域において、主に日系自動車メーカー向けの製品を製造する華日軽金(深圳) 有限公司が事業を展開し



ておりますが、近年は、華中地域に進出している欧米系自動車部品メーカーからのサンルーフレールの需要が増加し、上海近郊での生産拠点の設置が急がれておりました。

今回、上海地域での生産拠点の設置により、日本軽金属グループは、華南、華中の双方の地域をカバーした、競争力のある自動車用アルミ押出加工製品の供給を可能とし、また、日系メーカーに加え、欧米系メーカーからの需要に応えることができる製造から供給までの一貫体制を整えたこととなります。

●●● 日本軽金属グループ横串プロジェクトの成果が世界市場へ ●●●

～MAXUS™新工場本格稼働開始～

日軽金アクト(株)が新潟工場(新潟市北区太郎代)に建設を進めておりました使用済核燃料収納容器(キャスク)用の中性子遮蔽板材MAXUS™(マクス)の製造工場が2008年10月に完成し、本格稼働に入ります。

地球温暖化問題および原油高騰により原子力発電の重要性が再認識されるなか、使用済核燃料の保管、貯蔵、再利用のために必要なキャスクの需要が欧米および国内で伸びており、キャスクの内部で使用される中性子遮蔽材の需要も大きく伸びています。日軽金アクト(株)では、日本軽金



完成した 400 トン熱間圧延機

属(株)化成品事業部・メタル合金事業部・板事業部・グループ技術センター、東洋アルミニウム(株)など日本軽金属グループ各社・各部門が持つ様々な技術・知見・ノウハウを結集し、プロジェクト横串活動として中性子遮蔽材の開発に取り組んでまいりました。MAXUS™は従来の製品で課題とされた熱による変形や剥離がなく耐久性に優れているという特長があります。

この度完成した設備は、400トン熱間圧延機と付帯設備で、投資額は約5億円、生産能力は年産200トンです。すでに国内外から多くの引き合いが来ており、売上高は今年度1億円、平成25年度40億円を目指します。

この度完成した設備は、400トン熱間圧延機と付帯設備で、投資額は約5億円、生産能力は年産200トンです。すでに国内外から多くの引き合いが来ており、売上高は今年度1億円、平成25年度40億円を目指します。

商号：日本軽金属株式会社
 (Nippon Light Metal Company, Ltd.)
 本店所在地：東京都品川区東品川二丁目2番20号
 資本金：39,084,654,715円
 代表取締役社長：石山 喬
 従業員数：(単独)1,924名(連結)14,264名
 設立：昭和14(1939)年3月30日

発行可能株式総数：1,600,000,000株
 発行済株式総数：545,126,049株
 株主数：58,080名

主要な連結対象子会社

会社名	資本金(百万円)	出資比率(%)
新日軽株式会社	10,403	99.99 (0.54)
東洋アルミニウム株式会社	8,000	100.0
理研軽金属工業株式会社	1,715	99.95 (1.41)
日本電極株式会社	1,200	100.0
日軽産業株式会社	1,010	98.7 (0.1)
日本フルーフ株式会社	1,002	66.0
日軽エムシーアルミ株式会社	1,000	55.0
東海アルミ箔株式会社	780	98.5 (98.5)
日軽パネルシステム株式会社	470	100.0
日軽金アクト株式会社	460	100.0
日軽型材株式会社	400	100.0
ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド	141 (百万タイバツ)	100.0

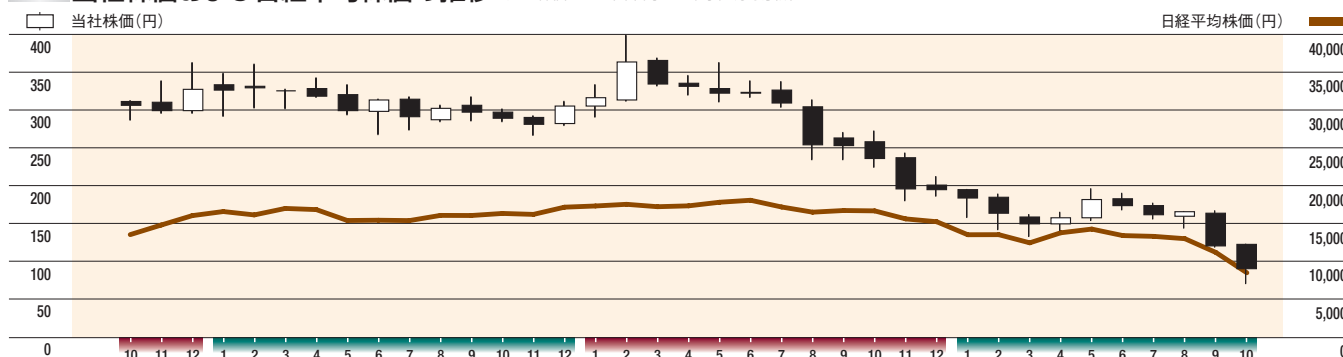
注：新日軽㈱、理研軽金属工業㈱、日軽産業㈱および東海アルミ箔㈱に対する出資比率は、カッコ内に表示している間接保有比率を含めて表示しております。

大株主 (上位10名)

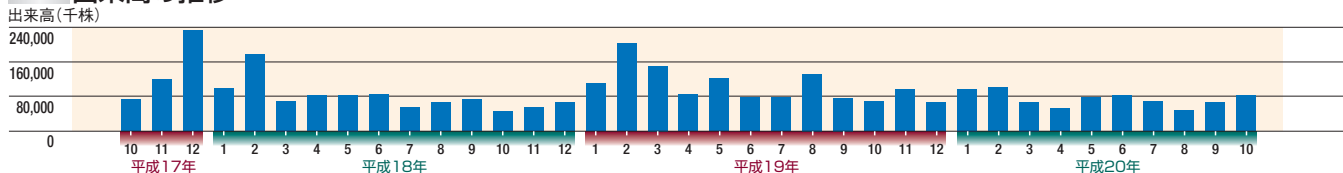
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,820	4.6
第一生命保険相互会社	20,001	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	18,935	3.5
滑川軽鋼株式会社	17,495	3.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17,010	3.1
朝日生命保険相互会社	15,000	2.8
財団法人軽金属奨学会	14,910	2.7
日軽ケイコー会	12,322	2.3
株式会社みずほコーポレート銀行	11,263	2.1
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	8,435	1.5

当社株価および日経平均株価の推移

注：株価および出来高は、東京証券取引所におけるものです。



出来高の推移



将来情報に関する注意事項：この株主通信には、将来の業績に関する見通しについての記載が含まれています。業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ会社の事業領域を取り巻く、経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

事業年度	毎年4月1日より翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
定時株主総会の基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
〔郵便物送付先〕	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〔電話照会先〕	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル、受付時間：平日9:00～17:00)
同 取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株券電子化後の各種手続のお申出先について

2009年(平成21年)1月5日(月曜日)から、上場会社の株券が電子化されます。これに伴い、当社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されることとなりますので以下のとおり各種手続のお申出先が変更されます。

1. 未払配当金の支払についてのお申出先

これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。

2. 住所変更、単元未満株式の買取、配当金受取方法の指定等についてのお申出先

① 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様

お取引証券会社等にお申し出ください。

② 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様

当社が特別口座を開設する中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください(お申出先は上記のとおりであります)。

なお、②に該当される株主様につきましては、お申出(証券会社等のご本人様口座への振替請求を含みます)の受付は、特別口座が開設される平成21年1月26日(月曜日)以降となりますのでご了承ください。

<ご注意>

株券電子化後に「特別口座」では株式の売却はできません。株式を売却するためには、証券会社等に口座を開設し、特別口座から振り替えていただく必要があります。ただし、上記のとおり特別口座が開設されるのは、平成21年1月26日(月曜日)となり、それまでは証券会社等の口座への振替手続は行えないため、株式の売却はできませんのでご了承ください。

株券電子化前後の単元未満株式買取請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様の単元未満株式買取請求につきましては、次のとおりのお取扱いとなります。(なお、ほふりに株券を預けられている株主様につきましても、株券電子化前に買取請求の取次停止期間が設けられます。詳細につきましては、お取引証券会社等にご確認ください。)

1. 株券電子化前のお取扱い

平成20年12月25日(木曜日)から平成21年1月4日(日曜日)(実質的には、平成20年12月30日(火曜日)となります)までに受付したご請求にかかる買取代金の支払は、平成21年1月26日(月曜日)となります。

2. 株券電子化後のお取扱い

平成21年1月5日(月曜日)から平成21年1月25日(日曜日)までの間、単元未満株式買取請求の受付を停止いたします。

日本軽金属株式会社

〒140-8628 東京都品川区東品川二丁目2番20号

TEL : 03(5461)9211

<http://www.nikkeikin.co.jp>